2026年11月5日
セントラル短資株式会社　総合企画部

2026年11月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)					
2(月)	▲ 700	▲ 16,400	▲ 17,100	TDB3M発行▲33,000 償還38,000 2Y発行▲28,000 償還19,900 税揚げ前倒し	社債買入▲100
3(火)					
4(水)	0	▲ 22,400	▲ 22,400	GX5Y発行▲2,500 税揚げ前倒し	国債補完▲600 社債買入▲100
5(木)	300	8,200	8,500	普通交付税47,000 交付税特会借入▲12,000 償還9,000 税・保険料揚げ	国債補完600 ▲200 国債買入4,900
6(金)	700	▲ 27,600	▲ 26,900	10Y発行▲26,000	国債補完200
7(土)					
8(日)					
9(月)	300	5,000	5,300	TDB3M発行▲31,000 償還37,000	
10(火)	200	7,000	7,200	TDB6M発行▲30,000 償還38,000	
11(水)	200	▲ 12,500	▲ 12,300	30Y発行▲6,000	全店共通▲8,000
12(木)	300	500	800	源泉税揚げ 社会保障費の払い 交付税特会借入▲12,000 償還11,000	
13(金)	▲ 200	▲ 20,000	▲ 20,200	5Y発行▲25,000	
14(土)					
15(日)					
16(月)	▲ 100	▲ 8,500	▲ 8,600	TDB3M発行▲31,000 償還37,000 個人向け国債発行超	
17(火)	200	▲ 4,000	▲ 3,800	10年物価連動発行▲2,500	
18(水)	300	▲ 9,000	▲ 8,700	交付税特会借入▲12,000 償還11,000 労働保険料揚げ	
19(木)	100	▲ 1,000	▲ 900	20Y発行▲7,000	
20(金)	▲ 300	17,000	16,700	TDB1Y発行▲19,000 償還32,000 エネルギー対策借入▲6,505 償還6,417	
21(土)					
22(日)					
23(月)					
24(火)	200	▲ 3,000	▲ 2,800	TDB3M発行▲31,000 償還37,000 流動性供給発行▲7,000	
25(水)	▲ 200	2,000	1,800	国有林野借入▲651 償還830	
26(木)	300	▲ 9,000	▲ 8,700	40Y発行▲3,000 交付税特会借入▲12,000 償還11,000	
27(金)	▲ 400	▲ 8,000	▲ 8,400		
28(土)					
29(日)					
30(月)	▲ 1,500	10,800	9,300	TDB3M発行▲31,000 償還37,000 流動性供給発行▲5,000 交付税特会借入▲12,000 償還11,000 地方譲与税譲与金	

計	▲ 300	▲ 90,900	▲ 91,200

今月は、5日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、12日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金の支払等が見込まれる。

主な不足日（見込み）　2日、4日、6日、11日、13日　主に財政等要因
主な余剰日（見込み）　5日、20日　主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2026年11月見込み）

出所：日本銀行

		見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因		▲ 600	318	▲ 918
財政等要因		▲ 85,000	▲ 134,831	49,831
	国債等	▲ 105,900	▲ 104,852	▲ 1,048
	国庫短期証券等	39,100	▲ 9,846	48,946
	その他	▲ 18,200	▲ 20,133	1,933
資金過不足		▲ 85,600	▲ 134,513	48,913

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2026年11月中見込み）

出所：財務省

区分		見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計		▲ 21,660	▲ 10,016	▲ 11,644	
	租税	69,410	65,945	3,465	消費税・法人税等の受入
	税外収入	3,940	1,450	2,490	
	社会保障費	▲ 11,600	▲ 10,544	▲ 1,056	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
	地方交付税交付金	▲ 57,240	▲ 53,869	▲ 3,371	普通交付税の交付等
	防衛関係費	▲ 4,200	▲ 3,574	▲ 626	
	公共事業費	▲ 2,780	▲ 2,611	▲ 169	
	義務教育費	▲ 1,040	▲ 989	▲ 51	
	その他支払	▲ 18,150	▲ 5,824	▲ 12,326	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計		16,690	5,376	11,314	
	財政投融資	▲ 720	▲ 1,377	657	
	外国為替資金	-	814	▲ 814	
	保険	22,440	10,162	12,278	年金保険料等の受入
	その他	▲ 5,030	▲ 4,223	▲ 807	
一般会計・特別会計等小計		*▲ 4,970*	*▲ 4,640*	*▲ 330*	
国債等		105,930	104,852	1,078	
国庫短期証券等		▲ 39,090	9,846	▲ 48,936	公募発行見込額約20.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計		*66,840*	*114,698*	*▲ 47,858*	
調整項目		▲ 90	▲ 1,967	1,877	
総計		*61,780*	*108,090*	*▲ 46,310*	

◆11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、2日(2Y発行)、4日(財政資金の揚げ)、6日(10Y発行)、11日(30Y発行)、13日(5Y発行)。
主な余剰日は、5日(交付税交付金等の払い)、20日(短国償還超)

◆11月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き1.227%前後で安定的に推移する見込み。一方、ターム物は、12月会合での追加利上げ観測が引き続き強いなか、会合越えの期間を中心に、市場の利上げ織り込みを受けて金利水準が切り上がる展開が予想される。

【CP市場】

CP市場については、投資家が12月会合での利上げを織り込んだレート水準を求める一方、発行体は相対的に低利なショートターム物を選好する傾向が続く見通し。当面のレンジは、1か月物が1.25～1.50%程度、3か月物が1.50～1.75%程度を中心に推移すると予想される。

【短国市場】

短国市場については、3か月物は足元で想定以上に強い地合いが続いている。安全資産としての購入需要は根強いとみられる一方、12月利上げ観測との綱引きが続く見込み。6か月物および1年物では、今後の利上げ時期を巡る思惑から、レートが振れやすい展開が予想される。当面のレンジは、3か月物が1.20～1.40%程度、6か月物が1.30～1.50%程度、1年物が1.55～1.75%程度を見込む。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社　登録金融機関関東財務局長（登金）第526号　日本証券業協会加入